

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹弁護士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

[～事務所より～](#)

[～編集者より～](#)

記事目次

[～シンガポールのバッグ・靴のクリーニング・修理チェーンが商標登録を検討～](#)

[～シンガポールのホテル名を巡る商標事件で「Park Regis」は「St Regis」に類似しているとの判決～](#)

[～タイでは今年 10 月までの知的財産権侵害事件の件数が前年比で 54%増加し、被害額は 47%増加～](#)

[～タイ特別捜査局第二管区がパタヤのカラオケ店 50 店舗以上を捜索し著作権侵害を摘発～](#)

[～タイのベテラン演歌歌手が許可なく楽曲を放送したテレビ番組を提訴～](#)

[～タイ-欧州 FTA による競争の激化でタイの農業セクターの独占は終結すると元農業局長が意見～](#)

[～タイケーブルテレビ事業者がプレミアリーグの試合配信アプリを巡り著作権侵害で Apple を提訴した裁判で公判が延期された～](#)

[～タイの政情不安により日本企業がタイへの投資戦略について見直しを行う可能性～](#)

[～タイ知的財産局に対し在タイベルギー大使がICE WATCHの商標登録とINVE社の特許登録の進捗を確認～](#)

[～タイ知的財産局が日本化粧品工業連合会（Japan Cosmetic Industry Association、JCIA）代表団と協議～](#)

[～タイ知的財産局を日本弁護士連合会が訪問～](#)

[～タイの著作権及び知的財産権の手続き及び仕組みに関する協議～](#)

[～タイの報道機関が著作権侵害ニュースアプリ配信を巡り Apple 社を提訴していた事件で和解が成立～](#)

[～タイ知的財産局を日本知的財産協会（JIPA）が訪問～](#)

[～タイで 2013 年度政府の透明性に関する主要業績評価指標の名誉賞授与式が行われた～](#)

[～ミャンマーにドイツの Henkel 社がスイスの DKSH 社とミャンマーにおけるコンシューマープロダクト販売で協力～](#)

[～カンボジアでは正規版映画 DVD の販売がなく海賊版商品しかないが、Motion Picture Association of Cambodia が組織され映画業界から著作権保護の働きかけが始まった～](#)

[～偽造医薬品の割合は先進国で 1%、世界全体で 10%、アジア・アフリカ・ラテンアメリカで 30%～](#)

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを12月25日付けで更新しました。

諸般の事情により、配信が遅れましたことをお詫び申し上げます。

（1月、2月の祝祭日のお知らせ）

1月は、1日のみ祝祭日です。2月の祝祭日は14日です。

（年末年始の休業について）

12月28日より1月3日まで弊所年末年始休業と致します。業務再開は1月6日（月）となります。なお、ファックスやメールは通常とおりですので、お急ぎの用件は、ご利用ください。ご不便お掛けしますが、宜しくお願い致します。

（再送：10月よりエスアンドアイジャパン特許事務所を開設しました）

エスアンドアイジャパンに、新たにエスアンドアイジャパン特許事務所を開設し、日本特許庁鈴木秀幹審判官を迎え入れ、さらなるクライアントへのサービス向上を目指します。同氏は北海道大学工学部卒、その後通産省貿易局などを経て、建築分野、事務機分野にて審査・審判業務を積んだ特許実務経験者です。タイ商務省知的財産局にて長期個別派遣専門家としての経験もあり、東南アジアでの実務知識が豊富な専門家です。クライアントにおかれましても大きな支えとなると期待できると思いますので、宜

しくお願い致します。

(続報: 日本とタイが PPH (Patent Prosecution Highway、特許審査ハイウェイ お知らせその2) を1月1日より開始します)

日本特許庁から9月25日付けで「2014年1月1日よりタイとの間で特許審査ハイウェイを開始する」との発表がありました。タイ政府によると、12月中旬に局告示として様式などを発表する予定ですが、12月27日現在の情報では、タイ政府からの発表が遅れています。さらに実務などの詳しいことは、分かり次第、ご紹介したいと思います。

(再送: 反政府デモによる弊所業務への影響)

11月27日にデモ隊がタイ知的財産局庁舎に近づいたため、一日窓口業務を含めタイ政府知的財産局の全業務を停止しました。28日には業務再開をしておりますが、依然、業務に支障が出る可能性は否定できません。出願日確保などの弊所での手続き取り扱いが不可能な場合、その旨クライアントにお知らせするようにしておりますので、宜しくご理解の程、お願い致します。

(再送: タイ知的財産事情を日経 Biz (11月22日) に掲載しました)

日経 BP 知財 Awareness

<http://chizai.nikkeibp.co.jp/chizai/etc/20131122.html>

～編集者より～

12月5日の国王誕生日において、反政府活動が一旦休止したものの、その後さらに続いている。2月2日に総選挙を決めたものの、それをボイコットしようとする野党の動きがあり、反政府活動の標的は、「タクシンの家系 (clan)」だとする報道も出てきてインラック政権を揺さぶり続けている。

実に慌たしい12月であったが、そろそろ年の瀬となり、紙面で2013年を振り返り、来年への思いを語りたい。

タイでは、昨年、政府が計画している6兆円に及ぶインフラ整備プロジェクト(高速鉄道、洪水防護、都市鉄道など)が、大型競争入札案件として注目された処でした。しかしながら、これらの予算は借金として賄われるため、その是非を巡り、国会審議がなかなか進まない状況となりました。このプロジェクトが実行されれば、2007年開港したスワンナブーム国際空港以来の大型プロジェクトとなります。ただ昨年のタイ経済は輸出の低迷、自動車販売の大幅減少と決して良い状況ではありませんでした。

昨年後半より、兄タクシン元首相の復帰を目指しインラック現政権が提出した恩赦法改正案が捻じれ国会のため、上院で否決され、憲法改正により上院(半数の議席が指名制)をも完全選挙とする憲法改正案を憲法裁判所により違憲判断が出されるなど、現政権の強引な手法が目につき始めた頃から、野党から政権の打倒、国民会議の設立などを要求され、11月に入って連日のデモ、政府庁舎の占拠など反対

勢力が活発化しました。そして終に 12 月 9 日に野党民主党の国会議員総辞職が行われ、その日に現政権は下院を解散し、今年 2 月 2 日に総選挙が行われるという混沌とした状況となっています。

日本との関係では、日本からの投資が順調に伸びている模様で、バンコク日本人商工会議所の会員数が 1500 社を超え、さらに会員数の増加が続いている模様です。昨年は深刻な洪水被害がチャオプラヤ流域では無かったものの、マスコミからは報じられなかったですが、東部地域で洪水被害が 10 月頃発生し、一時は休業となった日系企業もあったようです。洪水対策の大型インフラプロジェクトでは競争入札で韓国企業が落札し、日本勢は入札条件が合わずに見送った模様です。今後、日本企業が他の大型プロジェクト(高速鉄道など)に如何にうまく参入できるかが注目を集める処です。

知的財産分野におきましては、昨年も米国スペシャル 301 条の優先監視国の指定を受け、ASEAN ではフィリピン、マレーシアが次々と優先監視国から通常監視国へ格上げされたにも関わらず、タイとインドネシアは未だ優先監視国となっていることに強い失望感が政府内部で広がっています。また、懸案であった商標法改正、著作権法改正の国会審議が進まず、マドリッドプロトコル加盟が今年に持ち越されました。さらに、タイ知的財産局では前局長が 9 月末に退職した後、新局長が空席のまま年を越える異例の事態が続いています。これも現政権が抱える他の大きな問題がなかなか解決しないことに影響を受けているためと思われます。しかしながら、唯一の成果として、特許審査マニュアルの医薬品関連の部分が完成し、これで審査マニュアルが全編が公表されたことが評価できます。

来年 2014 年のタイの知的財産では、現政権あるいは次期政権が安定した政策ができるという条件ですが、①商標マドプロ加盟の実現、②日本との PPH(特許審査ハイウェイ)の順調な立ち上げ、③特許法及び意匠法改正に向けての準備 が考えられますが、米国スペシャル 301 条での優先監視国指定はそのまま継続されるものと思われます。その他、今般予算獲得したシステム改造によってどれほどの実務環境、調査環境が改善されるかが注目されると思います。

皆さまに置しましては、今年もご愛読誠にありがとうございました。良い年をお迎えください。

～シンガポールのバッグ・靴のクリーニング・修理チェーンが商標登録を検討～

ColorWash はシンガポール国内でバッグ・靴のクリーニング・修理店 10 店舗を展開し、高級ショッピングセンターの Mandarin Gallery にも店舗を構える。創設者の Gemma Gil 氏は韓国で 2 ヶ月間修行した後シンガポールに戻り、2003 年に店をオープンした。当初は靴のクリーニングだけを請け負っていたが、シンガポール人は靴よりもバッグのクリーニングに関心があり、バッグ程は靴にお金を掛けていないことに気付き、3 ヶ月後にバッグのクリーニングも始めた。事業は急速に成長し 2 年後には黒字となり、2006 年にはフランチャイズ事業を始め、現在アジア各国に 18 店舗を持つ。更に来年にはバンコクにも店舗をオープンする予定だ。そして今 Gil 氏の最大の関心事は知的財産保護となっている。彼女は弁護士と共に自身のロゴとブランドネームの商品商標及び役務商標登録を進めている。弁護士は ColorWash がフランチャイズ加盟者、

仕入先及びその他の取引先との契約が隙のないものとなるようサポートも行っている。これは労力と費用の掛かるプロセスであるが、Gil 氏は政府からの補助金からいくらかの援助を受けている。Gil 氏は、非常に競争の激しいマーケットで長くビジネスを成長させていく上では必要なステップだと信じており、「このプロセスによって事業計画、運営、及び内部システムといった事業のあらゆる側面で、私の知的財産権は確固としたものになる。」と話している。(2013 年 11 月 6 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールのホテル名を巡る商標事件で「Park Regis」は「St Regis」に類似しているとの判決～
「Park Regis」は「St Regis」と称呼が非常に類似しているだけでなく、この二つのホテルに関連があると示唆しているという理由で、先週金曜に上訴法廷において「Park Regis」の商標登録を拒絶する判決が行われた。事件は 2008 年に Stay Well が Park Regis の商標をシンガポール知的財産庁に出願したことによって端を発する。この四つ星ホテルはマーチャントロードに 2010 年にオープンした。しかし上記出願に対し米国を拠点とする Starwood Hotels & Resorts Worldwide と St Regis を所有する子会社の Sheraton International により異議が申し立てられた。Starwood は 1995 年にシンガポールで St Regis を登録し、その後 2008 年にタングリニに六つ星ホテルをオープンしていた。2011 年商標担当主席登録官補佐は、この二つの名称には混同が生じるおそれがあると裁定した。これに対し Stay Well が上訴し、昨年高等法廷は主席登録官補佐による裁定を覆した。その後事件は上訴法廷に持ち込まれ 7 月にヒアリングが行われた。今回 90 ページに渡る判決文において、Sundaresh Menon 主席判事並びに Chao Hick Tin 及び V.K.Rajah 上訴判事は両者の商標は外観上非類似であるが、観念にはある程度の類似性が、称呼にはかなりの類似性が認められると判断した。しかし混同はどの程度起こるのだろうか？ 高等法廷は二つのホテルは一方は四つ星、もう一方は六つ星で、異なるマーケティングを展開しており、混同が起こる確率は非常に低いと信じた。しかし上訴法廷はこれに反対した。Menon 主席判事は、「商標法における混同が、競合するマーケットのユーザーに経済的関連があると信じる消費者に及ぶ」と判決文に記した。更に「両者の商標が類似しており、更には一般的な業種において St Regis Singapore と Park Regis Singapore との間に少なくともなんらかの経済的繋がりと信じられていたという状況において、公衆がこれを理由に誘導されないとは言えない。」「大規模なホテルチェーンが違うブランドのホテルを、それぞれの名称に共通の特徴を使い、違うロゴで運営するということがよく行われているという状況では特にそうである。」と記した。裁判所は Hyatt Regency、Grand Hyatt and Park Hyatt の例を挙げ、共通の特徴は出所とそれに伴う品質の保証という機能を果たしていると述べた。
(2013 年 12 月 2 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイでは今年 10 月までの知的財産権侵害事件の件数が前年比で 54%増加し、被害額は 47%増加～

経済犯罪抑制部は知的財産権侵害事件の件数が 2013 年 1 月から 10 月まで 256 件で、前年比で 54%増加したと発表した。被害額は 5 億 1,085 万バート相当で、47%増加した。経済犯罪抑制部では、来年企業を対象としたソフトウェア著作権侵害の捜査を 30%増やす目標であるが、人員不足に拠り今年の 50%より増加目標は低くなっている。来年の捜査は特に建設業、自動車及び部品、機械、デザイ

ン並びに貿易会社のソフトウェア侵害に注力する予定である。

(2013 年 11 月 22 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ特別捜査局第二管区がパタヤのカラオケ店 50 店舗以上を捜索し著作権侵害を摘発～

パタヤのカラオケ店 20 店舗以上で著作権侵害が行われているとの通報を受け、特別捜査局第二管区は著作権者の代理人であるニラット カムガープ氏と捜査員 50 名以上を伴い、パタヤのカラオケ店 20 店舗以上で捜索を行い、多くの店舗で楽曲著作権侵害が行われていることを発見した。現在米国は著作権侵害についてタイを四つ星にランク付けしているが、これが五つ星になると貿易上の特恵が取り消されると、タイ特別捜査局第二管区のブラウイット チャイブアデーヌ管区長は話している。著作権者はパタヤで年間 7,000 万パーツの著作権料を徴収できるはずだが、侵害行為により年間の徴収額は 40 万パーツに留まっている。(2013 年 11 月 22 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイのベテラン演歌歌手が許可なく楽曲を放送したテレビ番組を提訴～

タイのベテラン演歌歌手でレコード会社のオーナーであるチャイ シットプラセート氏は自身がチャンネル 7 の音楽番組に対して起こした訴訟について、金銭ではなく、著作権への理解と交渉を目的としたものだと話した。同氏はこの音楽番組が自身の会社に所属する歌手の楽曲をクレジットと対価の支払いなく放送したと主張している。(2013 年 11 月 22 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ-欧州 FTA による競争の激化でタイの農業セクターの独占は終結すると元農業局長が意見～

タイ園芸科学協会 (Horticultural Science Society of Thailand) の会長で元農業局長の Ananta Dalodom 氏は、タイ-欧州 FTA に基づく自由化によって、欧州の企業は新しい技術をタイへ持ち込めるようになり、独占が著しかった分野において競争が激化するとの意見を述べた。外務省国際経済政策室によれば、FTA で農業、林業、漁業、鉱業及び製造業等のノンサービスセクターへの投資が自由化される予定である。タイの農業セクターは現在 Charoen Pokphand 及び Betagro の大手二社に支配されている。活動家グループの FTA Watch は FTA により種苗の値段が上がることを懸念しているが、Ananta 氏は競争によって農家は契約農業を通じて化学肥料等の材料を安く確保できるようになる他、技術移転により生産高が増え様々な種類の植物がもたらされ、更には加工工場の建設によりゴム等の作物への価値の付加が助長されるだろうと話した。同氏は、もし自由貿易を認めなければ、タイの農家に生きる道はないと話した。(2013 年 11 月 26 日、バンコクポスト)

～タイケーブルテレビ事業者がプレミアリーグの試合配信アプリを巡り著作権侵害で Apple を提訴した裁判で公判が延期された～

CTH 社が Apple のタイ支社と米国本社に対し、プレミアリーグのサッカーの試合を無料で視聴できるアプリが Apple Store で販売されているのを放置し著作権を侵害したとして計 1 億パーツの損害賠償金を請求している裁判について、知的財産及び国際取引中央裁判所が 2013 年 11 月 18 日に予定されていた刑事事件の公判期日を延期したとタイラット紙オンライン版が報じた。CTH Public Company Limited は

2013～2014 シーズンのイングランドプレミアリーグのタイにおける独占放送権を得た著作権者であり、米国の Apple 社と Apple South Asia(Thailand)社及び Apple South Asia(Thailand)の authorized director である Gene D Levoff 氏に対し、CTH 社の著作権を侵害する「sport channel」というアプリを提供し著作権侵害を行ったとして最高で6年の懲役と計1億バーツの損害賠償を請求している。今回の公判延期は外国にいる被告人に対する召喚状の送付に係る問題に起因するもので、裁判所は召喚状送付の進捗を確認するための次回出廷を2014年3月31日に指定し、公判期日を2014年7月14日に再指定した。民事事件の次回公判は12月23日に予定されている。

(2013年12月4日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイの政情不安により日本企業がタイへの投資戦略について見直しを行う可能性～

バンコクの反政府集会による影響により、タイへの投資戦略について見直しを行う可能性がある企業が増加していると日本の読売新聞が報じた。多くの日本の投資家はタイをなくてはならない生産拠点だと考えているが、もし彼らがどこか別に場所へ移らなければならないと考えれば、それはただでさえ不調なタイの輸出セクターに災いをもたらすことになる。タイ投資委員会によれば、タイにとって日本は最大の投資国であり、日本の自動車メーカーと電化製品メーカーにとってタイは主要生産拠点となっている。JETRO の報告によれば、タイで活動を行っている日本企業は4月現在で1,458社あり、2012年に日本企業は761件、総額3,484億バーツを投資した。しかしタイで政情不安が長引けば、日本企業はタイへの投資に消極的になり、どこか他の場所でビジネスを行うようになるかもしれない。これは観光業においても言えることで、デモが始まってから日本からの旅行者が減る兆しが見られる。読売新聞は、12月又は1月にタイに行こうとしていた旅行者の多くが旅行を延期し、日本の旅行会社はタイの状況についての情報収集に奔走していると報じている。日本総合研究所の大泉啓一郎上席主任研究員は、日本企業はタイにおける企業活動の見直しを続けるだろうとし、「タイを製造拠点としながらも賃金の安い他国へ製造工程の一部を移行する動きも加速するだろう。」と話している。バンコク日本人商工会議所の石井信行事務局長は、政情不安により起こり得る影響について懸念を表明している。石井事務局長は「反政府デモの終結に時間がかかれば、その弊害は例えば自動車販売に現れる。我々は事態ができるだけ早く沈静化するのを望むしかない。」と話した。日本企業の中には活動拠点をタイからカンボジアやラオスといった近隣諸国に移転あるいは移転の計画をしているところもある。10月にはニコンが一眼レフカメラ製造工場を新たにラオスに建設し、タイの製造工程の一部を移設した。(2013年12月5日、タイネーション)

～タイ知的財産局に対し在タイベルギー大使がICE WATCHの商標登録とINVE社の特許登録の進捗を確認～

グラニー イッサディサイ知的財産局副局长一行は Marc Michielsens 在タイベルギー大使一行を迎え、ICE WATCH 時計の商標登録の進捗及び INVE タイランド社の特許登録の進捗について確認を受けた。ICE WATCH は若者の間で有名なベルギーの時計で、現在タイでも人気がある。INVE タイランド社はタイで家畜向け飼料を販売しているベルギーの会社である。

(2013年12月9日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局が日本化粧品工業連合会（Japan Cosmetic Industry Association、JCIA）代表团と協議～

2013 年 11 月 19 日知的財産局において、知的財産侵害抑制事務局（Office of Prevention and Suppression of Intellectual Property Rights Violation）の局長が知的財産局の代表团を率い、日本化粧品工業連合会（Japan Cosmetic Industry Association、JCIA）代表团とタイで侵害を受けている日本のブランド化粧品の被害状況について協議を行った。

（2013 年 12 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載）

～タイ知的財産局を日本弁護士連合会が訪問～

2013 年 11 月 22 日知的財産局において、工業所有権の専門家であるチュムポン シリワンナブット氏は日本弁護士連合会（Japan Federation of Bar Associations、JFBA）の訪問を受け、タイの知的財産登録とエンフォースメントについて協議を行った。

（2013 年 12 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載）

～タイの著作権及び知的財産権の手続き及び仕組みに関する協議～

2 月 3 日知的財産局において、カジット スクム著作権部長一行は知的財産局の代表として、インドネシア工業省の工業標準環境政策研究所代表団を迎え、タイの著作権及び知的財産権の手続き及び仕組みに関する協議を行った。

（2013 年 12 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載）

～タイの報道機関が著作権侵害ニュースアプリ配信を巡り Apple 社を提訴していた事件で和解が成立～

今年 2 月に、タイのオンラインニュース配信協会（Society Online News Providers、SONP）が報道機関 6 社と共に Apple 社を著作権侵害で提訴した事件で、Apple 社が和解金の支払いに合意した。SONP は和解金の金額と和解内容については明らかにできないとしながら、SONP は Apple 社が SONP 会員のニュースを無許可で利用するニュースアプリに対して措置を講じるとした Apple 社の提案に満足していると話した。SONP は、著作権を侵害するニュースアプリを Apple Store で提供させたとして、タイの知的財産及び国際取引裁判所に対し Apple 社を提訴していた。これに先立ち SONP は Apple 社に対し著作権を侵害するニュースアプリの提供中止に協力し、アプリ開発者の情報を提供するように要求する文書を送付していたが、応答がなかったため、6 社が協力し提訴に踏み切った。今回 Apple 社がタイの報道機関 6 社に対し和解金を支払わなければならなかったのは、Apple 社がニュースの著作権を侵害するアプリの利益の一部を得ていたからであり、この利益は不正かつ許可を得てないものであった。SONP のパイブーン アモンピンヨーギアット法律顧問はこれら不正アプリが対の報道機関に与えた損害は、各機関が受け取るべきであった広告収入から 1,000 万パーツ以上であると推測している。この他 Google のアンドロイド端末用のアプリ配信サービス、Google Play でも同様に著作権侵害ニュースアプリの配信があり、SONP は 2014 年 1

月 27 日の第一回公判を前に Google 側と交渉を行っている。

(2013 年 12 月 12 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局を日本知的財産協会(JIPA)が訪問～

2013 年 12 月 11 日、日本知的財産協会(JAPAN INTELLECTUAL PROPERTY ASSOCIATION、JIPA)が知的財産局を訪問し、特許情報システム、登録の迅速化、特許及び商標の審査システムに関する政策と現況、並びに ASEAN 知的財産協力作業部会(ASEAN Working Group on Intellectual Property Cooperation、AWGIPC)におけるタイ役割等について質疑を行った。知的財産局からはウィーラ ッサク マイワッタナー特許部長が対応した。

(2013 年 12 月 16 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで 2013 年度政府の透明性に関する主要業績評価指標の名誉賞授与式が行われた～

2013 年 12 月 11 日、2013 年度政府の透明性に関する主要業績評価指標の名誉賞授与式が行われた。知的財産局は不正防止抑制に関する戦略に基づく業績部門で最高得点を獲得し、ドゥアンポー ロートパヤート副局長が知的財産局を代表して盾を受け取った。

(2013 年 12 月 17 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～ミャンマーにドイツの Henkel 社がスイスの DKSH 社とミャンマーにおけるコンシューマプロダクト販売で協力～

ドイツの化学製品メーカーである Henkel AG & Co はスイスの貿易会社 DKSH と協力してミャンマーでコンシューマプロダクトの販売を行うこととなった。国際的企業がミャンマーに洗濯用洗剤工場を建設するのはこれが初めてとなる。Henkel 社の洗剤・ホームケア事業部と DKSH 社のコンシューマプロダクトユニットは、ミャンマーにおける Henkel 社の洗濯用品の開発、マーケティング、販売及び流通に対する共同出資に合意した。DKSH の発表によれば出資比率は 50% ずつであるが、出資額に関する詳細は伏せられている。DKSH はミャンマーで 15 年の事業実績があり、ミャンマー各地の伝統的及び現代的小売店多数とビジネスを行っている。DKSH 社の最高執行責任者である Bruno Sidler 氏は「当社は企業のミャンマーへの進出と市場拡大をサポートする役割を自認している。ミャンマーでは昨今の開放に伴い、西洋の製品に対する著しい需要がある。現在の可処分所得水準は低いが、6,000 万人以上の人口を持つこの新興市場は有望な成長の可能性を示している。」と述べた。Henkel 社の洗濯用品には、Mir、Persil、Persoll、Purex、Sil、SPee 及び Vernel のブランドがある。

(2013 年 11 月 28 日、バンコクポスト)

～カンボジアでは正規版映画 DVD の販売がなく海賊版商品しかないが、Motion Picture

Association of Cambodia が組織され映画業界から著作権保護の働きかけが始まった～

プノンペンポスト

カンボジアでは現在、海賊版 DVD が映画を購入する唯一の方法である。映画館や制作会社など業界

関係の10者が新しい組織を作り、この状況を変えようとしている。カンボジアでは1990年代初頭、国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)の時代に海賊版 VHS が最初に出現し、その後は映画といえば海賊版が当たり前であった。カンボジアには正規 DVD を販売する店は一軒もなく、2011年に Legend Cinema と Platinum Cineplex がオープンするまで外国映画をカンボジアで合法に販売するルートはなかった。一見外国の映画の立場は不利にあるように見える。しかしいくつかの業界関係者がこの状況に変革をもたらそうとしている。カンボジアでは Motion Picture Association of Cambodia (MPAC) が6月に組織された。代表の Ung Nareth 氏は、カンボジアで初めてとなるライセンス DVD がまもなく発売されると期待している。Nareth 氏は、自身の想像の通りであれば、海賊版 DVD 販売店は文化芸術省により合法的な営業を行うよう強いられるか、又は閉店させられると話している。ハリウッドの大手映画制作会社6社からカンボジアの映画館での上映権を手に入れた Westec Media Limited の Simon Chow 氏は、MPAC は映画業界の知的財産権のためのロビーグループとして活動することになると話す。「我々は業界として政府に対し、映画産業が国の産業の一つであり、政府は我々の業界に対してもっと多くのことをしなければならないと知らせる必要がある。」と話し、著作権保護はカンボジアの映画産業が直面している唯一にして最大の問題であると付け加えた。世界貿易機関(WTO)はカンボジアに対し、加盟国の義務である著作権法の完全施行について期限を8年延長したが、Nareth 氏は、政府は今行動を開始すべきだとし、カンボジアで知的財産が保護されていないことは国の恥であり、結果大手海外制作会社がカンボジアでビジネスを行わなくなっていると話した。Nareth 氏は「私はハリウッドの友人たちにカンボジアで映画の撮影をするよう持ちかけている。そうすればカンボジアに雇用も生まれる。しかし彼らに会うのが辛い。ハリウッドの友人たちはカンボジアには何の法律もないので行きたくないと言うのだ。」と話した。Chow 氏はカンボジアでの海賊版の蔓延により、大手制作会社の信頼を得るのは Westec 社にとって挑戦だったとし、一人が映画館で録画行為を行うと制作会社に数百万の犠牲を負わせる可能性があると話した。Chow 氏は、これは外国の映画制作会社に限ったことではなく、MPAC も保護を行う立場にあると話す。Chow 氏はカンボジア映画の一次市場においては事実上著作権のエンフォースメントはなく、カンボジアの映画制作会社はわざわざ合法 DVD を販売することはしないと話す。Chow 氏はカンボジア映画 DVD の合法市場を作れば、地元映画製作者の利益となると話している。

(2013年12月2日、バンコクポスト)

～偽造医薬品の割合は先進国で1%、世界全体で10%、アジア・アフリカ・ラテンアメリカで30%～
以下は国際看護師協会(International Council of Nurses、ICN)の David Benton CEO によるコラム。
ICN は最近 Fight the Fakes キャンペーンを共同で開始した。

先進国においては入手可能な医薬品の1%が偽造品の可能性がある。これが世界全体では10%に上がり、アジア、アフリカ及びラテンアメリカでは流通している医薬品のうち偽造品が30%までを占める。例えばアジアでは取引のうち最も大きなシェアを不正医薬品が占めている。運営元が不明のインターネットサイトで販売されている医薬品の二つに一つは偽物であるという推測もある。偽造医薬品は何よりもまず患者に対する犯罪行為である。患者は本物の薬であると信じて服用しているが、実際には更なる疾病、障害、更には死のリスクに晒されている。事態は個人的悲劇に留まらず、薬への耐性のリスクを拡大させコミ

ユニティー全体の健康を危険に晒している。先週国際的な専門家が「東南アジア数カ国に存在する薬物耐性を持つマラリアのせいで、この疾病との戦いにおいて世界的に大きな前進が見られなくなる危険がある」と発言した。更に偽造薬は医療制度をも弱体化させている。著者は国際看護師協会のCEOとして、患者の信頼が看護師にとってどれ程大切なものか知っている。看護師は最善を尽くし患者が早く回復することを望んでいる。もし患者が偽物の薬を受け取れば、患者は彼らを助けようとする医療専門家に不信感を抱き、信用できなくなってしまう。幅広い医薬品が偽造可能で実際これまで偽造されてきた。この中には、マラリア、結核、HIV/エイズ、癌、心臓疾患用の生命維持薬から、ED 及び減量のライフスタイル薬までが含まれている。

(2013 年 11 月 28 日、バンコクポスト)